

災害情報伝達手段への一斉送信機能の導入促進に関する検討会（第3回）

議事要旨

1 日時

平成30年12月26日（水）10:00～12:00

凡例	支援業者：日本工営 A社：アルカディア B社：バイザー
----	-----------------------------------

2 場所

中央合同庁舎第2号館 11階 11階会議室

3 出席者

構成員（主査及び副主査を除き50音順）：

中村主査、足立委員、川嶋委員、後藤委員、芝委員、菅原委員

オブザーバー：

情報流通行政局 地域通信振興課 前田課長補佐
防災課 外圍災害対策官

消防庁：

田中防災情報室長、岡澤防災情報室課長補佐、城門防災情報室係長

4 議事

（1）開会

田中防災情報室長より挨拶。事務局より【参考資料3-2】の説明。

（2）議事

①一斉送信機能の導入検証に係る中間報告について

事務局及び支援業者から【資料3-1】について説明の後、質疑応答・意見交換が行われた。主な内容は以下のとおり。

【A社】陸前高田市では複数の伝達手段があるが、それぞれ操作するため時間もかかる。現状は情報発信に時間を費やし情報収集が上手くできないと言っていた。それらを一元化して配信できるものを紹介していきたい。

【B社】陸前高田市の防災行政無線では外部連携ができていないということだがワンオペレーションで実現できると考えている。また、外国語対応のニーズもあったが、こちらも対応可能かと考えている。

【前田オブザーバー】陸前高田市の防災行政無線と、外部システムの通信は可能か。

【B 社】防災行政無線の仕様に依存するため、詳細な調査をしてからでないと確実なことは言えないが、可能性はあると考えている。

【前田オブザーバー】各地方公共団体の防災系のシステムが、どのようなネットワーク環境にあるのかという点は、システムの拡張や連携に大きく影響することから、興味を持っている。

【中村主査】他のシステムとの連携を考えた場合、陸前高田市では防災行政無線を放送する際の原稿は手書きなのか、それとも外部システムにも活用できるテキスト形式となっているのか。

【支援業者】気象警報のような定型文についてはテンプレート化され音声合成により防災行政無線、戸別受信機で放送される。避難情報等の自由文については肉声で行うため読み上げる原稿をテキスト形式で作成し、放送後にメールやホームページで活用している。

【中村主査】テキスト情報になっているということですね。

【外圍オブザーバー】調達に関して、自治体間で共同調達をすることによって固定費用を削減可能な「自治体クラウド」という施策があるが、これを導入することは可能か。

【支援業者】陸前高田市に確認を行っていないが可能性はあると思う。

【外圍オブザーバー】先週末に閣議決定された定住外国人向けの政策パッケージがある。外国人対応は重要課題である。今回のシステムは、精度の高い翻訳が自動でできるようなイメージなのか。

【B 社】テンプレートに翻訳したものを利用するシステムである。翻訳の精度を担保するのが難しいことから、自動翻訳を現時点は採用していない。

【中村主査】報告書にまとめる際、陸前高田市の職員がどのような作業をし、それが一斉送信機能を導入すると、どのように手間が省けるのかといった図があると非常にわかりやすいと思われる。

【足立委員】福知山市の事例を紹介する。5名の職員で対応しており災害発生時は、雨量、水位及び土砂災害の指数などを確認し住民等へ伝達する文書を作り、決裁を仰いでいる。決裁が下りた後、担当者がメールを打ち込み、SNS 入力及び防災行政無線で音声を吹き込む。一連の流れで、30分、40分かかる。課題は、情報入手から情報発信に手間取っている点であるが、一斉送信により時間短縮をして、次の災害情報を入手できるようになる。これ以外の課題として、外国語対応や内水氾濫があり、更なる対応を迫られている。一斉送

信の必要性は高まっていると考える。

【芝委員】多言語対応についてですが現状の翻訳レベルには差があり、監修レベルが必要で「多言語化の質の評価」を実施するというのが、非常に重要と考えている。

【中村主査】多言語化については、いろいろな部局が関わりますし、かなり奥の深い話だと思います。

②都道府県システムにおける一斉送信機能の導入状況について

事務局から【資料3-2】、川嶋委員から【資料3-3】について説明の後、質疑応答・意見交換が行われた。主な内容は以下のとおり。

【芝委員】昔は「防災システムというのは専用線であるべし」であったと記憶しているが、説明では全てインターネットを利用しているとのことであった。インターネット回線以外に、補助回線とか、補助の手段は何かシステムの中に埋め込まれているのか。

【川嶋委員】全てインターネットで接続している。ただし、幾つかの会社が提供するインターネット回線でつなぐことによって（冗長性を確保した）危機管理を行っている。

【前田オブザーバー】各都道府県は、各市町村からの報告のために、それぞれで防災情報システムを構築しており、当該システムに、Lアラートへ各市町村からの報告内容を自動発信する機能が追加されている。このため、市町村が都道府県への報告を行えば、それが自動的にLアラートに流れるようになっている。またLアラートの機能の一つとして緊急速報メール（3社分）を一斉に送信できるというものがある。Lアラートの基盤で一斉送信機能システムを提供して欲しいとの要望があることから、その機能を拡張する形でLアラートとして一斉送信システムを提供できないかと考えており、来年度中に拡張を終えられればと思っている。いる。

【中村主査】埼玉県システムではLアラートに送れば、緊急速報メールを送れるという話でもないのか。

【前田オブザーバー】都道府県、市町村でポリシーがあることから、Lアラートから緊急速報メールを送る機能を利用している自治体と利用していない自治体がある。

【外岡オブザーバー】市町村が埼玉県のシステムを利用することで、独自で導入するよりかなり経費削減できたと推測している。削減費用の算定を定量的に実施したことはあるか。

【川嶋委員】把握はできていない。ただ、県内の市町村には県のシステム以前に独自のシ

システムを既に持っているところがあり、その市町村は両方のシステムを活用しなくてはならない状況にある。

【外圍オブザーバー】「自治体クラウド」を紹介したが、県主導の整備は事実上、先ほど申し上げたものはこれに該当すると考える。

【事務局（田中）】消防庁としても、災害情報は最重要の情報であることから、その伝達について多様化・多重化というものを進めている。いろいろな媒体、回線を使って情報伝達をしていくというのが伝達の確率を高めると理解している。よって、専用線やインターネット回線さらには、衛星回線も含めて多重化を進めている状況にある。どれを利用されるのがよいという明確な答えはないが、一つのネットワークに依存するというのは避けるべきではないかと考えている。

【中村主査】一斉送信システムは便利でよいのだが通信の冗長性、頑健性というのを担保していただきたい。特に大事なのは、市町村から見た接続の部分である。近年、この部分が、停電やケーブル切断等で駄目になっている例が続発している。モバイルルーターで対応すれば大丈夫だったのではないかという例もある。ちょっとした気遣いを装備して欲しいと思う。

【後藤委員】先日、北海道厚真町へ伺った際、「地震発生時に庁舎の非常電源は起動して、防災行政無線は流そうと思えば流せる状態だった。しかし、北海道庁のシステムでうまく情報を出せなかった。」と言っていた。地方自治体の場合、財政上の理由からも県や国でシステムを導入してくれれば、それを使うという風潮になりがちであるが、大きな災害が発生した際、県や国のシステムがやられてしまうと何も使えない状況になる。よって、各市町村は自分のところで完結できる情報媒体はきちんと整備をした上で、便利で使えるものは便利に使うという多重化を行うべきだと考えている。

【事務局（田中）】消防庁でも、発災当時、被災地の市町村と連絡を取ろうとしたが、NTTは途絶をし、各キャリアも駄目だったので、地域衛星通信ネットワークの回線で情報収集をしていたというのが実態である。

③民間企業が提供する一斉送信サービスについて

【資料３－４】をA社、【資料３－５】をB社、【資料３－６】を芝委員から、それぞれ説明後、質疑応答・意見交換が行われた。主な内容は以下のとおり。

【菅原委員】A社のシステムを活用し、防災行政無線操作卓と連携してテキスト情報のものを音声に変換して渡すことができるという仕組みについて質問がある。接続される側の防災行政無線操作卓のメーカーと仕様協議を行う必要があると思われ、かつ改修費用が高額になる場合があると思うが、そのあたりはどのような状況か。

【A 社】防災行政無線操作卓側に外部から情報を受ける口があれば、改修費はかからない。しかし、新たに外部システムから受け取れるように口を開ける場合は、協議が必要となる。

【芝委員】三重県伊勢市の例で、防災行政無線操作卓からB社システムへの連携ができる事例がある。防災行政無線から見るとインとアウトが両方できるということになっているが詳細を説明してほしい。

【B 社】伊勢市の事例では、防災行政無線のメーカーと連携を密にとって仕様を固めて実際に連携ができるような仕組みを作っている。また、新たなシステムから防災行政無線へ配信する仕組みも、今後は可能であるという位置づけになる。

【芝委員】防災行政無線操作卓から音声及び文字情報が両方とも出てくるのか。

【B 社】防災行政無線操作卓からの入力文字情報は、防災行政無線へは入力された文字情報が音声合成となって流され、弊社システムへは入力された文字情報がメール配信されるという一斉送信の仕組みである。

【足立委員】福知山市では7月豪雨の検証をしている。特に、避難情報の発令と避難行動のタイミングについて検証している。次のステップとしては、どうすれば安全に避難できるタイミングで避難行動を起こすための「心の中のスイッチ」をONにできるのか等を検討する必要があると考えている。また、一部の住民からは、たくさんのメールが届くと混乱してしまうということをよく聞くので、咀嚼することも必要であると考えている。

【後藤委員】Lアラートについて、現在、地図の配信について検討が進んでいると伺っているが現状を教えてください。また、A社、B社どちらの製品も飯田市では導入しているが、敢えて機能として利用していないのが電話である。信用できる人から「おじいちゃん、逃げなよ」と言われると、心理的に避難のスイッチが入るのではないかと考えている。どこかにそういう、情（じょう）の部分というか、そういうものが伝わるというところを残しておいていただきたい。

【前田オブザーバー】現在、Lアラートに関する取り組みの一環で、Lアラート情報の地図化を進めている。具体的には、都道府県の防災情報システムからLアラートへ自動送信する機能に、言わば上乗せする形でLアラート情報の地図化機能を搭載する際の標準仕様の策定を行っている。当該標準仕様は、今年度末に実証実験を終えて確定する予定。これの実装については、都道府県が防災情報システムを更新する際に、追加いただくというものをイメージしており、このため、市町村がLアラート情報を地図化する場合は、都道府県の防災情報システムに追加された地図化機能を利用させていただくこととなる。ライフラ

イン事業者にも利用をお願いしたいところであるが、ライフライン事業者の中には、Ｌアラートに接続していない事業者もあり、また利用している事業者でもその地図化機能を利用するためには、ある程度システムに手を入れていただく必要がある。今後、全体的に地図化は進めていきたいと思っており、都道府県がシステムを入れる際に、何らかの支援ができないかと検討している状況にある。

【芝委員】補足すると、「私が受け取ってどう役に立つか」という観点と、「地図化して送る」ということが、ある決まった絵を送っているかのように誤解しない方がよいと考えている。絵を送っているのではなく、情報を送っているので、それをどの縮尺で、どの時点でどうするかは、それぞれのスマホやアプリで対応することである。そこがごっちゃになるといけない。

【後藤委員】送り手とすると JPEG で絵を作って、地図をハードコピーして切り取って、それがＬアラート上なり、都道府県のシステム上に入れて、それがいろいろな媒体を通じていくというほうが、たぶん発信する側はすごく楽と考えている。

【芝委員】絵を最初に作ると最後まで絵なんです。最初に「情報」を作れば最後に絵を作ることできます。現場で絵を作るのか、絵を作るのが最終端末の中で作るのかによって、情報利用の有効性が変わる。おっしゃるように、絵のほうが入れやすい。手書きで送ったほうが、意味が通じるのであれば、それを送りたいという心情は理解できる。

【後藤委員】両方できるとよい。その情報に合わせて、絵でとりあえずやっておくという時や、停電情報みたいなものは後追いで入力できると使いやすい。少しでも入れやすくするというのが、私ども自治体からのお願いである。

【前田オブザーバー】Ｌアラート情報の地図化システムの標準仕様策定に向け、既にいくつかの市町村防災担当の方に実際にさわっていただいて、ご指導をいただいている。インターフェースはできるだけ簡単にしよう作らせていただいている。

【芝委員】非常に重要で、今年度の総務省の事業であるがデジタルデバイド対策として聴覚障害者向けの情報伝達のピクトグラムの連動というのを指向している。これは多言語化も同じような仕組みで、例文が多言語化されるシステムに絵が付いてくる仕組みとなっている。

【中村主査】EDXL については、今後どのように使っていくのかというのは、現場の方とのすり合わせというのが必要であろうと考えている。また、電話はあえて一斉送信のシステムでかけていないという話もあった。システムを利用すると様々なことができるようになるが、実際に利用してみてどうだったのかといった経験談などが色々あると思う。今後、作成する「手引き」にはそういった話も織り込むようにして、一斉送信のシステムを未導

入の市町村に導入を考えてもらえるようにできるとよい。

(3) 閉会

以上